



Title	[新刊紹介] P.デビドソン、E・スモレンスキー著、安部一成訳『ケインズ経済学の新展開』：総需給分析
Author(s)	矢野， 恵二
Citation	関西大学経済論集， 17(2)： 309-311
Issue Date	1967-06-20
URL	http://hdl.handle.net/10112/15274
Rights	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

分析（5・6・7・8章）が行なわれているのであって、単なる概説書の域を出た、専門家および為政者に対する警醒の書とさえみることができようであろう。

とはいえ、EEC、EFTAへと分離する以前にイギリスが中心となって推進していた、ウェルズの提唱する「ヨーロッパ自由貿易地域」と同名の、いわゆる大型 EFTA の失敗という歴史的経験が、どの程度克服されて、生かされているかという反省が全くなされていない点および、1968年7月には「関税同盟」として完成、「経済同盟」へ移行するまでに発展をとげたEECをいかにして包摂しつくすことができるであろうかという点など若干の不满がないわけではない。

詳細な分析で明らかにされた、短期的に現われる不利な点は認めつつも、なお長期的、ダイナミックな観点からの利益を説くという主張が本書に一貫している。その場合、経済的にはもちろん政治的にも、EECを除外しない大西洋自由貿易地域が最も望ましいのであって、同じように自由貿易をえるにしても、GATT の場合のように種々の修正と例外によって引き延ばされるという不確かなものでは、イギリス工業に対する「健全な衝撃」の効果が薄れるというのである。

すなわち、現在におけるイギリスの最も賢明な道は、西ヨーロッパにおける密接な統合のために努力するということであり、そして同時に、一般的貿易自由化に全面的支持を与えることである。實際上、現状と何らかの統合との間には選択はありえないし、それよりも重要な選択が統合か、イギリスの経済的地位の低下か、の間にあるようである。したがって、イギリスの経済学者にとっては、そこに内在する必然的問題の考究が今後に残された課題なのである。

—原田聖二—

P・デビッドソン 著
E・スモレンスキー
安部一成 訳

『ケインズ経済学の新展開』

—総需給分析—

ケインズ『雇用、利子、貨幣の一般理論』の公刊以来すでに30年を経過した今日、ケインズ経済学が巨視的経済理論の中核として確固たる地位を占め、また現実の経済政策にいか深く浸透しているかについては今更論を待たないであろう。本書（Paul Davidson

and Eugene Smolensky, *Aggregate Supply and Demand Analysis*, 1964 の全訳) もかかる巨視的經濟学の教科書の一つであるが、その最大の特色は、巨視的理論の体系に価格理論を適切に組み入れんとした点にある。従来の典型的なケインズ派の分析においては、価格、貨幣賃金率が不変で、雇用が実質所得に比例して変化する不完全雇用經濟が想定されている。ところが、現実には不完全雇用下でも物価水準の上昇が顕著に見られるのであり、このような現象の解明のためには、供給条件を明示的に導入した雇用と価格の一般均衡分析が不可欠であるとの認識に基づくものである。

さて、本書は次の4部から構成されている。

第Ⅰ部 体系の要約

第Ⅱ部 実質所得の予測モデル

—供給側の削除を前提として—

第Ⅲ部 雇用、産出高および価格の均衡モデル

第Ⅳ部 測定と推定

第Ⅰ部では、総供給関数と総需要関数によって雇用量が決定されるというケインズの「有効需要の原理」の概要を示すと共に、本書の分析方法が叙述される。続く第Ⅱ部は、ケインズ派の実質所得モデルの解説に充てられる。ここでは、經濟の総産出高の決定および変動を解明するに際し、供給側面は無視され、もっぱら需要水準とその構成に焦点が当てられる。まず、消費関数を規定することにより、周知の45°線図表を用いて所得水準決定のメカニズムが説明される。ついで、資本の限界効率と利子率が投資を決定する関係を導入することにより、貨幣市場と財市場の相互関連が考慮され、ヒックスのSI(本書のCI)、LMの両曲線を用いて産出高と利子率の同時決定が論じられる。これと関連して、金融政策ならびに財政政策の効果が検討され、最後に外国貿易を考慮に入れた開放体系にモデルが拡張される。

第Ⅱ部が主として先学の諸業績によるものであるのに対し、第Ⅲ部は著者の積極的な貢献を示しており、本書の中核を成す部分である。すなわち、需要側面と等しく供給側面が重視せられ、雇用、産出高および価格の一般均衡モデルが提示される。まず、総供給関数が企業の利潤極大化行動から導びき出され、収穫逓減の法則から、この関数の形状が明確にされる。総需要関数では、価格変化に伴う所得分配が考慮され、これと総供給関数とから雇用量が決定される。外生的需要増加が、雇用増加と同時に価格上昇をもたらす点が、このモデルの特徴である。ついで、労働市場の分析より、非自発的失業発生メカニズム

が明らかにされ、またインフレーションの分析では、需要、供給の相互作用が強調される。さらに、価格、貨幣賃金率を考慮に入れた財市場、貨幣市場の均衡モデルでは、雇用量と利子率の同時決定が解明され、最後に、開放体系が検討される。以上の分析より、完全雇用政策として、貨幣賃金引き下げより有効需要増加が優先されるべきであるが、その場合においても、完全雇用と価格安定の両立が困難であることが結論される。第IV部では、巨視的変数の測定と推定の問題が取扱われる。社会勘定体系と巨視的経済理論の関連性が明らかにされると共に、量的な推定を行なう計量経済学的分析の手法が簡潔に例示される。

以上、本書の概略を紹介してきたが、総体的にいて、巨視的経済学に価格理論を結合させることにより現実の経済現象の解明に役立てるといふ著者の意図は、ほぼ成功しているといえよう。殊に、完全雇用と物価安定の二律背反性の指摘は、不況期においても消費者物価の高騰が大きな問題になっているわが国の例を考える時、示唆するところ大なるものがある。最後に、若干の感想を述べよう。インフレーションが、需給の相互作用を反映するものであるという著者の基本的立場は容認せねばならないが、ただ、価格騰貴すなわちインフレーションと見る点には疑問がある。本来、インフレーションは、動態的な連鎖過程である。従って、収穫逓減にせよ、賃金引き上げにせよ、それによる一回限りの価格騰貴をすべてインフレーションと呼ぶのは妥当ではない、と考えられる。第2に、財政政策に比べて金融政策の議論があまりにも簡単である。金融政策の有効性に関して、最近のアベイラビリティ理論についての評価などが示されれば、読者にとってさらに有益であろう。

ともあれ、本書は巨視的経済学の教科書としてユニークなものであり、学部専門課程ないし大学院の学生にとって裨益するところ大なる書物であるといえよう。なお、本書は、安部一成（山口大学）、山本英太郎（神奈川大学）、貞木展生（関西大学）、安部雅雄（三菱銀行）の4氏の共訳になるものである。（ダイヤモンド社、昭和41年5月刊、A5、284ページ、850円。）—矢野恵二—